



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社 タカチホ

上場取引所 東

コード番号 8225 URL <http://www.kk-takachiho.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 一臣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺澤 和宏 TEL 026-221-6677

四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	8,356	△0.2	332	13.5	331	17.7	231	15.8
30年3月期第3四半期	8,369	△0.7	293	△6.9	281	△2.3	199	5.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 228百万円 (14.3%) 30年3月期第3四半期 200百万円 (3.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	369.94	—
30年3月期第3四半期	319.35	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	5,667	2,012	35.5	3,216.78
30年3月期	5,418	1,799	33.2	2,875.99

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 2,012百万円 30年3月期 1,799百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期（予想）				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 当社は、平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は25円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	1.8	280	68.2	270	90.0	170	23.0	271.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	727,500株	30年3月期	727,500株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	101,909株	30年3月期	101,909株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	625,591株	30年3月期3Q	625,603株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、天候不順、地震などが国内の経済環境に大きな影響を及ぼしたほか、海外では米中貿易摩擦の深刻化や英国の欧州連合離脱問題の影響など、未だに先行き不透明感が強まっております。また、個人消費の拡大に対する期待感はあるものの、実質所得の伸び悩みと節約志向の継続から個人消費に力強さを欠き、本格的な安定成長を実感するまでには至っておらず、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループでは「スピード化と実行力の向上」を年度スローガンとし、みやげ事業を中心に販路拡大策の実施や社内業務の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,356百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は332百万円（前年同四半期比13.5%増）、経常利益は331百万円（前年同四半期比17.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は231百万円（前年同四半期比15.8%増）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

#### ①みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、当社及び当社子会社により地域の特徴を活かした商品開発と当社開発のオリジナル商品群の提案による販路拡大を進めてまいりました。秋季行楽シーズンが好調だった結果、売上高は5,104百万円（前年同四半期比2.1%増）となり、営業利益は374百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

#### ②みやげ小売事業

みやげ小売事業は、新規出店並びに退店等の影響と、一部店舗において入込客の減少が見られたことにより、売上高は1,017百万円（前年同四半期比2.5%減）となり、営業利益は売上原価及び一般管理費の増加により8百万円（前年同四半期比63.3%減）となりました。

#### ③みやげ製造事業

みやげ製造事業は、当社や各地の当社子会社及び各観光地の取引先の地域性を活かしたオリジナル商品の開発と提案による積極的な生産活動に努めてまいりましたが受注が伸びず、売上高は171百万円（前年同四半期比2.9%減）となり、営業利益は48百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。

#### ④温浴施設事業

温浴施設事業は、各種イベントを積極的に企画・情報発信・実施すると同時に、接客・サービスのレベルアップ及び各施設においてリピーターの増加に努めてまいりましたが夏場の猛暑、暖冬傾向による来場者数並びに客単価が減少したことにより、売上高は1,206百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。営業利益は売上高の減少と一部原価の価格上昇の影響により15百万円（前年同四半期比42.1%減）となりました。

#### ⑤不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。これらの賃料収入は79百万円（前年同四半期比2.5%減）となり、営業利益は33百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

#### ⑥アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、ライトアウトドア分野の充実を図り、女性客・ビギナーキャンパーの新規取り込みに努め購買意欲を喚起してまいりました。またユーザーに合わせた各種情報の収集とSNS等による情報発信を積極的に行ってまいりました。暖冬による海釣り用品、冬場に備えての防寒着の売れ行きが好調だったことにより、売上高は455百万円（前年同四半期比1.1%増）となり、営業利益は一般管理費の減少により39百万円（前年同四半期比43.9%増）となりました。

#### ⑦その他事業

その他事業は、長野県内におけるギフト店、飲食店、和洋菓子直売店等の運営が含まれ、催事・イベント等販売活動を積極的に推進してまいりました。売上高は昨年3月下旬に長野市の善光寺仲見世通りに開店した「門前そばもとせ」の売上が寄与しましたが、昨年2月末をもって営業譲渡をした「シャトレーゼ稲里店」の影響があり322百万円（前年同四半期比18.9%減）となり、営業利益は売上高減少が大きく影響したことにより18百万円（前年同四半期比38.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ357百万円(19.9%)増加いたしました。これは主に現金及び預金が65百万円減少したものの、商品及び製品が262百万円、受取手形及び売掛金が206百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は3,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円(3.0%)減少いたしました。これは主に投資その他の資産が103百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は5,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円(4.6%)増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ204百万円(10.6%)増加いたしました。これは主に短期借入金が148百万円、支払手形及び買掛金が302百万円増加したものの、流動負債その他が193百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円(10.0%)減少いたしました。これは主に長期借入金が81百万円、役員退職慰労引当金が81百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,654百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円(1.0%)増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円(11.8%)増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益231百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.5%(前連結会計年度末は33.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日開示の平成30年3月期決算発表時と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	417,294	351,670
受取手形及び売掛金	758,667	965,563
商品及び製品	461,545	724,129
原材料及び貯蔵品	66,489	70,571
その他	88,184	38,393
貸倒引当金	△894	△1,886
流動資産合計	1,791,286	2,148,442
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	890,342	871,330
土地	1,123,798	1,100,669
その他(純額)	170,603	181,553
有形固定資産合計	2,184,744	2,153,553
無形固定資産	180,428	206,394
投資その他の資産		
敷金及び保証金	728,629	676,964
その他	547,253	491,814
貸倒引当金	△13,451	△10,091
投資その他の資産合計	1,262,431	1,158,686
固定資産合計	3,627,604	3,518,634
資産合計	5,418,891	5,667,076
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	409,412	711,549
短期借入金	913,359	1,061,796
未払法人税等	41,825	18,023
賞与引当金	52,527	21,786
返品調整引当金	2,590	3,416
ポイント引当金	12,782	13,428
その他	489,252	296,063
流動負債合計	1,921,749	2,126,063
固定負債		
長期借入金	1,192,246	1,111,187
役員退職慰労引当金	96,697	15,575
資産除去債務	355,388	350,073
その他	53,612	51,788
固定負債合計	1,697,945	1,528,624
負債合計	3,619,694	3,654,687

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	708,318	708,318
利益剰余金	297,658	513,447
自己株式	△200,363	△200,363
株主資本合計	1,805,614	2,021,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,417	△9,013
その他の包括利益累計額合計	△6,417	△9,013
純資産合計	1,799,196	2,012,389
負債純資産合計	5,418,891	5,667,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	8,369,556	8,356,787
売上原価	6,240,051	6,226,338
売上総利益	2,129,504	2,130,448
販売費及び一般管理費	1,836,048	1,797,515
営業利益	293,455	332,933
営業外収益		
受取利息	4,490	3,705
受取配当金	571	525
受取事務手数料	1,597	1,444
その他	6,260	5,872
営業外収益合計	12,920	11,547
営業外費用		
支払利息	20,768	12,283
その他	3,742	484
営業外費用合計	24,510	12,768
経常利益	281,865	331,712
特別利益		
固定資産売却益	763	175
受取補償金	—	653
資産除去債務戻入益	—	6,736
特別利益合計	763	7,565
特別損失		
固定資産除却損	—	218
減損損失	—	15,028
特別損失合計	—	15,247
税金等調整前四半期純利益	282,628	324,030
法人税、住民税及び事業税	81,021	41,933
法人税等調整額	1,822	50,668
法人税等合計	82,844	92,601
四半期純利益	199,784	231,428
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,784	231,428



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	199,784	231,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	△2,596
その他の包括利益合計	490	△2,596
四半期包括利益	200,274	228,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,274	228,832
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、宮城県富谷市の土地について、温浴施設事業の用に供する目的で、平成15年4月に期間を20年とする事業用定期借地権設定契約を締結し、建物等については耐用年数を借地契約期間として減価償却を行ってまいりましたが、平成30年6月に事業用定期借地権設定合意書を締結し、契約期限を当初の平成35年3月から平成45年3月に変更いたしました。

この結果、耐用年数を変更後の借地契約期間に見直し、将来にわたり変更しております。

また、事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、支払発生までの見込み期間を延長しており、この変更により資産除去債務残高を10,190千円減額しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は4,771千円、税金等調整前四半期純利益は11,176千円、それぞれ増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事 業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	4,997,995	1,043,865	176,841	1,221,924	81,871	449,958	7,972,457	397,098	8,369,556	—	8,369,556
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	124,309	—	268,093	40	18,000	—	410,442	307,244	717,686	△717,686	—
計	5,122,305	1,043,865	444,935	1,221,964	99,871	449,958	8,382,900	704,342	9,087,243	△717,686	8,369,556
セグメント 利益	349,472	23,771	51,479	26,798	33,762	27,712	512,997	29,439	542,437	△248,981	293,455

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事 業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	5,104,067	1,017,972	171,761	1,206,041	79,830	455,075	8,034,748	322,038	8,356,787	—	8,356,787
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	119,327	—	273,783	40	17,972	—	411,123	303,057	714,181	△714,181	—
計	5,223,394	1,017,972	445,545	1,206,081	97,802	455,075	8,445,871	625,096	9,070,968	△714,181	8,356,787
セグメント 利益	374,181	8,730	48,879	15,519	33,422	39,880	520,614	18,033	538,647	△205,714	332,933

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失はありません。